

2019年10月10日

各 位

会社名 株式会社 キャンパス
代表者名 代表取締役社長 河邊 拓己
(コード番号:4575 東証マザーズ)
問合せ先 取締役最高財務責任者兼管理部長
加登住 眞(電話 055-954-3666)

事業提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、2019年10月10日開催の当社取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社(以下「アドバンテッジアドバイザーズ」といいます。)と事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせします。

1. 事業提携の目的

当社は、抗癌剤の基礎研究(創薬コンセプトの検討、当該コンセプトに基づき構築した手法による医薬品候補化合物の選別、簡易動物実験、既に開発段階に進んだ抗癌剤候補化合物に関する基礎データの収集・解析等)及び早期臨床開発(臨床試験開始申請直前に実施する「前臨床試験」並びに臨床試験の前半部分)に取り組む、創薬企業です。

現在当社は、当社事業における当面の課題と施策について、おおむね優先順位順に以下のとおりであると認識しています。

- (1) 進行中のCBP501臨床試験の推進及び良好なデータの獲得による製薬企業等との提携の獲得
- (2) 基礎研究を継続及び既存パイプラインに関する知見の深化による次世代パイプラインの創出
- (3) CBP-A08の開発パイプライン化

かかる状況のもと、本日付で公表した「第三者割当により発行される第15回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」のとおり、資金調達のみならず、経営支援を受けることができ、当社の企業価値の向上を図ることが可能であると考えられる相手先として、当社への経営上のアドバイスやネットワークを通じた情報の提供が可能であるアドバンテッジアドバイザーズを選定しました。

これを踏まえ当社は、アドバンテッジアドバイザーズがサービスを提供するファンドに対して、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債を発行するとともに、同社との間で、事業提携契約を締結することといたしました。

今後当社は、アドバンテッジアドバイザーズから受けるノウハウを活用することにより、業績向上のための諸施策の検討と着実な実行を積極的に推進してまいります。

2. 事業提携の内容

アドバンテッジアドバイザーズからは、以下の支援を受ける予定です。

- (1) 製薬企業等との提携(ライセンス契約、共同研究等)獲得支援及びこれに関する市場調査・事例研究報告等の協力
- (2) 投資家リレーション支援
- (3) 当社の持続的成長にかかる組織体制強化、プロジェクトマネジメント支援

これらの支援により、当社の企業価値向上と持続的な成長を図る予定です。

なお、本日付で公表した「第三者割当により発行される第15回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」のとおり、当社は、アドバンテッジアドバイザーズがサービスを提供するファンドに対して、第15回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を割り当てます。

3. 事業提携先の内容

| | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 商号 | アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 笹沼 泰助 |

| | | |
|-------------------------------|--------------------------------------|-------------|
| (4) 事業内容 | 経営コンサルタント業 | |
| (5) 資本金 | 500千円 | |
| (6) 設立年月日 | 2018年1月5日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | Advantage Partners(H.K.)Limited 100% | |
| (8) 当社との関係等 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | 事業提携先の要望により公表を控えさせていただきます。 | |

4. 日程

| | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 事業提携契約の締結の取締役会決議 | 2019年10月10日 |
| (2) 事業提携契約締結日 | 2019年10月10日 |
| (3) 事業提携開始日 | 2019年10月31日（予定） |

5. 今後の見通し

本契約による2020年6月期の当社業績へ与える影響は軽微であると考えていますが、今後、事実関係を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせします。

以上